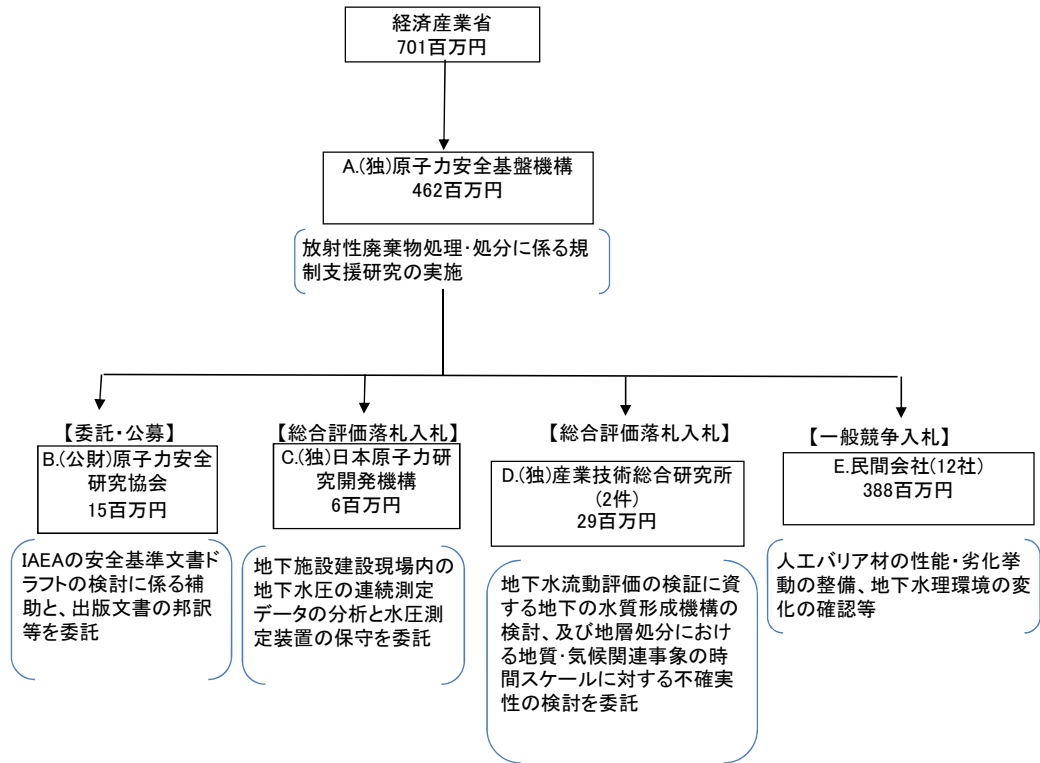


平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名		バックエンド分野（放射性廃棄物処理・処分）の規制支援研究事業		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会		作成責任者	課長 塩崎 正晴	
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度・平成26年度		担当課室					
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進動定		施策名	5生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		法律：特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ		関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 ▽エネルギー分野10③-5原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成22年6月閣議決定） 第3章第2節2.（2）③科学的・合理的な安全規制の充実に向けた対応				
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)								
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	701	500	337		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	▲ 239	-	-		
	計		-	-	462	500	-		
	執行額		-	-	462	-	-		
執行率 (%)		-	-	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	各事業段階に求められる確認要領・安全審査のための評価手法・基準などの技術的根拠の整備等を行う。 ※技術的根拠の整備等を行うことを目的としているため、定量的指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業従事者数		活動実績 (当初見込み)	人	- (-)	- (-)	18 (18)	- (15)	
単位当たりコスト	26(百万円/人)		算出根拠		単位当たりコスト=X/Y X：H23fyの執行額(462百万円) Y：H23fyの事業従事者数(18人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	第二種埋設事業の安全審査基準等に関する調査	88	0	「第二種埋設事業の安全審査基準等に関する調査」と「埋設施設等の技術基準適合性確認に関する調査」を別事業に統合したことによる減。 地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。					
	埋設施設等の技術基準適合性確認に関する調査	43	0						
	地層処分に関する調査	313	251						
	コード改良事業	11	41						
	事故プラントの廃棄物の処分に関する調査	45	45						
計	500百万円	337百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国は高レベル放射性廃棄物等の処分に際して、その処分地の選定及び安全審査を行うにあたり、判断指標等を策定しておく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原子力安全基盤機構からの外注先については、一般競争入札等により決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、委託事業等の調査結果を踏まえ、概要調査結果の判断指標についてとりまとめを行った。また、余裕深度処分の安全審査を行うための解析評価システムを整備した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、原子力安全・保安院に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は安全審査に向けた基本的考え方の整備等に非常に有効に活用されていたと認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすること。また、一社応札について改善点があれば、その内容を明確化すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行改善	事業の効率化のため、一部業務を関連する他事業に移管した。また、地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。一社応札についてはJNES内部の一社応札時のルールに従い、公告期間を延長するなどの対応をとっている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-			平成23年行政事業レビュー-0124

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独)原子力安全基盤機構			E. 民間会社(大林組)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負事業	E. 民間会社(12社)人工バリア材の性能・劣化挙動の整備、地下水	388		類似環境下での試験に対するモニタリング手法に係る検討	67
委託	D. 水理地質構造モデルの構築技術の検証、時間スケールに対する不	29			
委託	B. IAEA文書の規制への反映	15			
リース料	サーバー等リース・保守料	11			
旅費	職員旅費	9			
委託	C. モニタリング装置のデータの整理分析	6			
その他	諸費	4			
計		462	計		67
B. (公財)原子力安全研究協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	11			
印刷製本費	資料、報告書印刷性本費	1			
その他	文書翻訳費	1			
旅費	職員旅費	1			
一般管理費	一般管理費	1			
計		15	計		0
C. (独)日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	4			
事業費	事業費(消耗品費・旅費等)	1			
一般管理費	一般管理費	1			
計		6	計		0
D. (独)産業技術総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業費(消耗品費・旅費等)	12			
再委託費	再委託費	10			
一般管理費	一般管理費	1			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	放射性廃棄物処理・処分に係る規制支援研究の実施	462	—	—

B. (公財)原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全研究協会	放射性廃棄物の国際基準等に係る動向調査事業	15	2	75%

C. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	モニタリング装置のデータの整理分析と測定の品質管理	6	1	84%

D. (独)産業技術総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	堆積岩における水理地質構造モデルの構築技術の検証（原位置データの取得）	23	1	76%
2	(独)産業技術総合研究所	地質・気候関連事象の時間スケールに対する不確実性の検討	6	1	34%

E. 民間会社(12社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大林組	類似環境下での試験に対するモニタリング手法に係る検討	67	1	96%
2	大成建設	海水準変動等の長期変動事象を考慮した安全評価手法に係る検討	37	1	92%
3	東電設計	埋設施設の全体構造安定性評価手法の整備	29	1	98%
4	ダイヤコンサルタント	概要調査における物理探査手法の調査精度の検討	28	1	92%
5	ダイヤコンサルタント	処分場スケールでの亀裂性媒体の地質構造発達史を考慮した不均質モデルの検証	24	1	95%
6	ダイヤコンサルタント	地下施設領域での水理環境変化の確認（境界条件の検討）	22	2	87%
7	東電設計	操業期間中の事故時影響評価に係る安全規制のあり方検討	19	1	97%
8	大成建設	余裕深度処分に関するガス挙動評価手法の整備	18	1	92%
9	三菱マテリアル	余裕深度処分施設における火山・火成活動に関する影響評価手法整備	17	1	97%
10	(株)クインテッサジャパン	処分場領域での水理環境変化の確認（処分場スケールでの多孔質媒体の不均質性モデルの検証）	14	1	72%